

原稿  
埼玉県都幾川村・第一回教養講座  
「国際情勢とリーダーシップ」

2003年9月11日  
リーダーシップNPO発起人  
(社) 海外広報協会 専務理事  
朝吹 誠

## 1. 始めに

本日このような機会をお与え下さいました大澤村長様、および担当者の皆様に深く御礼申しあげます。

都幾川村の住民の皆様、お忙しいところ第一回教養講座にご参加下さいまして有り難うございました。

都幾川村は奥武蔵山麓の森林、都幾川の清流、1300年の歴史と国宝を誇る慈光寺、鎌倉時代からの伝統を継ぐ建具職人の木工技術、など、自然と歴史と文化工芸に恵まれており、私もこの機会に都幾川村の魅力を体験したいと存じます。

また、都幾川村の広報誌「広報ときがわ」は平成15年度・全国広報コンクールで読売新聞社賞に輝いたとのこと、本日の村民の皆様のための教養講座の新設とともに、都幾川村の行政手腕の高さに深く敬意を表すものです。

## 2. ミレニアムの意味するところ

人間の活動は縦の軸（時間・過去現在未来）と横の軸（空間・東洋西洋南北大陸）で構成されており、国際情勢もこの縦の軸と横の軸で考察したい。

3年前に西暦2000年を迎えた時、世界中で新しい千年紀を祝ったが、三期目を迎えたミレニアムの意味とは何だろうか？そもそも、西暦はキリストが誕生してからの年代で、世界の国々にはその国々の暦で数える年代があり、日本は戦前までは皇紀何年という数え方があり、皇紀2600年を祝ったのが昭和15年で、皇紀でいうと今年は2663年になる。日本は第二次

世界大戦で負けたにもかかわらず、戦後、皇紀は無くなったが戦前からの昭和という年代を継続し、現在では平成天皇の下、平成という年号を使用している。西暦は、後で詳しく説明する「勝てば官軍」のデファクト・スタンダードの暦版であり、西欧文明と共に世界中の植民地にキリスト教を広めた欧米諸国によって世界の標準年号が西暦となった。

その西暦で現す最初の一千年紀では、BC数千年紀に築かれた古代宗教文明に対して新たな宗教文明が誕生した時期である。西欧では古代ギリシャ・ローマ宗教文明がユダヤ宗教文明から発生したキリスト教文明に変わり、中東では古代メソポタミア及びエジプトなどで実施されていた王と神が一体化された宗教から、イスラム教に変わった。東洋では、BC一千年紀に西南アジアで生まれた仏教が各地に広がり、日本の宗教も神道から仏教に変わった。

次の一千年紀は、世界各地でそれぞれの文化が発達し、千年紀の後半は西洋列強各国が船舶と大砲銃器の新技术を開発し、植民地分捕り合戦を展開し、南北アメリカ大陸、アフリカ大陸そしてアジアの一部が征服され、アメリカとアフリカの原住民の文化が破壊され、特にアフリカ原住民は奴隷として米国に売られた。そしてこの千年紀末である20世紀に入り、二つの世界大戦が起こり、終戦後は世界各地の植民地で独立が続いた。第2次世界大戦でナチ政権はユダヤ人を大量虐殺し、その反動で世界のテロの発生元となったイスラエルという新しい国がユダヤ人によってパレスチナの土地に誕生し、イスラエルのユダヤ人対アラブ諸国およびパレスチナ人の戦闘がこの30年間も続いている。この一千年紀には同時に帝国制・王制・封建制度に代わる新しい共和制・自由民主制・共産主義政治が誕生した。共和制は英語でレパブリックといい、「公共のもの」という意味で、一個人のボスと小ボスが支配する独裁・専制政治から脱却する政治システムである。そして、植民地制が各国民族の独立運動で排除され、政教分離、皇室・王室と政治の分離も実現した。

第三期のミレニアムに入り、現在、一個人・一党独裁が残っているのは、イラク崩壊後は北朝鮮、その他、中国と少数のアフリカ及び中東の国家だけである。第三期ミレニアムの第一世紀である21世紀の課題は、歴史上、希少な足跡を残したBCミレニアムのギリシャのデモクラシ

一・民主主義政治、第一期ミレニアムでローマがキリスト教を国教と認めた時の博愛政治、仏教を国教とした日本を含めての諸国が行った慈悲政治、原始イスラム教を取り入れた弱者救済政治、などの学ぶべきところを取り入れて、真の共和制（共に平和を築く…と漢字で表現した、公共のための政治）、民主主義、人道主義、平和主義、人類愛と慈悲に基づく政治の実現、人類生命にとって共通に大切な空気・水・土壌の浄化と食物の保持、国連の世界国家としての機能の実現だろう。

### 3. 21世紀の外交指針

21世紀には、この地球の一人一人が、平和と繁栄を享受し、幸福を実現できる世界を築かねばならない。日本は、先進民主主義国の主要なメンバーとして、また、アジア太平洋地域の先進民主主義国の先輩国として、このような国際社会を建設するための国際協調において、リーダーシップを発揮し、その責任を果たすことが出来る。

21世紀を迎えた国際社会の新たな変貌を考察するには、次の三つの視点が必要である。

#### 第1に、普遍的価値観及びそれに基づく諸制度の一層の広がりである

日本を含む先進民主主義諸国が、20世紀後半を通じて拠って立ってきた、言論の自由を含む自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済、多角的自由貿易体制といった価値観や制度が、今日の国際社会において、更に高い普遍性を獲得してきている。

アジアにおいては、80年代にはフィリピンでマルコス大統領独裁政権が崩壊し、90年代には、韓国が先進民主主義国に加わった。台湾では、民主選挙を通じて、初めて国民党以外の党から指導者が選出された。日本でもわずかな期間だったが自民党以外の当から首相が選出された期間があった。インドネシアでは、ワヒッド大統領が初めて民主的な手続きを経て選出された。ま

た、欧州では、東欧革命、旧ソ連邦崩壊に続いて、旧ユーゴスラヴィアの分裂から生まれたユーゴの独裁的なミロシェヴィッチ政権が2000年に崩壊し、民主化を志向する新政権が誕生している。

また経済的には、計画経済を掲げた共産圏の消失により、市場経済と自由貿易が、地球上で広く採用されるようになった。旧東欧圏・旧ソ連圏の国々を含むかつての共産主義国の多くが、現在、市場経済化を進めている。また、改革開放路線を走る中国は世界貿易機関（WTO）に台湾と同時期に加盟し、国際法の遵守、知的所有権の尊重など、時代の流れに対処し始めている。

**第2**にこのような普遍的な価値観や制度の伝播が、情報通信技術（IT）の発達によって大きく促進されていることが特筆される。国際的なメディアによる世界各地の紛争の映像は、世界の様々な紛争により引き起こされる人道上の惨劇を、直ちに目撃できるようになって来た。今日では、国境を越えて普及しているインターネット、衛星通信技術によるテレビ番組放送など、情報通信技術の発達が一国内の人権問題や人道問題に対する国際世論の感度を、更に著しく高める結果を生んでいる。携帯電話も、NTTドコモ系は遅れているが、それでも外国からの受信は問題なく、KDDエーユー系は、このまま国外に持って行ってそのまま受信発信できる。携帯電話でデジタル写真やビデオ録画画像を瞬時に国際的にも送信することができる。世界中の国民が世界中に行って見聞したことを携帯電話で世界中に発信できる、全員が取材記者になり、全員がコメンテーターとなり、全員が放送局になる時代が到来したとあってよい。

**第3**に国際的な協調行動の重要性がますます高まり、189の加盟国を抱える唯一の普遍的国際機関である国際連合及び専門諸機関は、21世紀の国際的な協調を進めていく上で、中心的役割を果たさなければならない。そのためには、空転してしまう安全保障理事会を含む国連システムの強化が必要である。特に、安保理改革に関しては、2000年に開催された国連ミレニアム・サミット及びミレニアム総会において、155に及ぶ国々の首脳及び外相等が安保理改革を実現する必要性に言及し、安保理改革の動きに弾みを与えた。国連システムの強化・安保理改革とは、日本やドイツといった敗戦条項に明記された国々が、サミット・メンバ

一国であるという現状を踏まえ、安保理に常任理事国として参加することから始まる。P5と呼ばれる核保有五カ国(英米仏露中)と共に安保理・常任理事国メンバーになる場合、国連決議の下に多国籍軍を編成し前回の湾岸戦争のように当時の制裁対象国イラクに日本から自衛隊を派遣する場合を想定し、日本国憲法改正という日本国内の改革が先決となる。その過程を経て、日本が安保理・常任理事国に就任するときに、国連発足後初めての国連システム改革が実施されることになろう。つまり、後方支援だけしか行わない国をどうやって安保理・常任理事国に迎えるかの智慧が必要になる。

#### 4. 地域の国際化と日本の国際化

日本は村社会といわれているが、まさに村の集合体が日本で、都会の人口よりも村の集合体の人口のほうが多い。村が国際化しない限り、真の日本の国際化は実現しない。永田町では派閥のことも「村」と呼んでいる。

国際化とは、日本が外国に感化されるのではなく、日本が地球規模の地球社会に開かれた共存共栄社会へ脱皮する進化過程をいう。

私が参加した、ローマクラブでは、” Think globally, Act locally.” ” Think locally, Act globally” というスローガンを出した。「地球規模で考え、地域で行動しよう。」「地域のことを考え、地球規模で活動しよう。」という指針である。この考え方こそ、村と地球を結びつけるものである。

さて、国際化とは国際関係における多様化の実態を表す言葉で、日本をはじめ世界各国の国民が、世界の動きと別では仕事も家庭生活も、つまり外交だけでなくビジネスもプライベートも、もはや成り立たない時代に入ったことを指す。

4半世紀ほど前までは、国際関係を動かしてきた主体（アクター）は①国家と②国際機関と③メジャーと呼ばれた多国籍大企業（つまり複数の国家にまたがって商品の生産施設や販売拠点を持つ大企業）だけであった。現在では①国家②国際機関③多国籍企業を乗り越えた2種類の主体も国際関係を担うようになった。

その一つは、④超国家機関（Supra-national Organization）で、EUのように加盟国の上にあって参加国の国家主権を制約できる主体で、もう一つは、⑤国家横断的機関（Trans-national Organization）と呼ばれ、「非政府組織・NGO」「非営利組織・NPO」など、国境にとらわれず活動する非政府主体である。

一方、現在の③多国籍企業は中小企業にまで広がっている。日本で企画・デザインし、中国で安く生産して日本で販売し、大成功を収めた中小企業のユニクロが良い例である。零細企業・商店街のお店でも、中国や韓国などに生産拠点をもち、独自の商品を販売している店が増大している。

他方、負の部分では、アルカイダに代表される⑥非合法的なテロリストで構成される超国家

主体が存在し、911事件で言えばアメリカ、バリ島事件で言えばインドネシアの国家主権を犯している。

次に国際化に伴って、私達、日本国のパスポートを所持する人間は、日本人としてのアイデンティティ（存在証明・固有性・独自性）をしっかりと持つ必要があると同時に、地球市民の一人という自覚を持つことが今や大切だ。

アイデンティティは、コーポレート・アイデンティティ（CI）として有名だが、CIとは企業イメージのことを言う。私達の海外広報協会は、カントリー・アイデンティティ、つまり日本国のイメージに取り組んでいる。

カントリー（ナショナル）・アイデンティティとは、「国家建設から始まる共通の歴史、伝統的・大衆的な文化、全構成員に共通な経済・貨幣、共通の法的権利と義務、行政府を持ち、特定の名前・国名を持つ人間集団」と定義づけられる、現在では国連に加盟していることも必要条件である。

エスニック・アイデンティティとは、「集団に固有の名前、祖先に関する共通の神話、共通の歴史認識、独自の文化の共有、集団の構成員同士に連帯感があること」と、定義されている。

アイデンティティには、性別といわれる男女の別から始まって、家族別、階級別、地域・領域別、民族別、宗教別、主義別、国別のアイデンティティなどがある。

自分の家族を意識するのは、他の家族と交流したときで、異性を意識するのは異性と交流したときである。我々が人種、民族、国籍を意識するのは、他人種、他民族、外国人と接するときで、私が日本人を初めて意識したのは、子供の頃、進駐軍と呼ばれていたアメリカ軍を見たときだった。また私が初めてアジア人であることを認識したのは、小学校6年のときフランスに行った時だった。15歳のとき、スイスの夏季学校にいき、ヨーロッパ人を始め、アラブ人と南米からの子弟と寄宿舎で生活し、アジア人を代表するような形で、日本の文化を皆に伝えたときが、私の日本広報の原点だった。

日本は島国であることから、特にユニークな国民性と伝統文化を持つ。

例えば、島国内の村社会で人間性が育まれたことから、村八分への恐怖心があり、横並び制が生まれ、出る杭は打たれる…で、他から突出することを嫌う。また、長く続いた封建制度及び戦前まで続いた帝国主義と貴族制度の影響から、お上意識が強く、「無理がとおれば道理引っ込む」、「長いものには巻かれろ」と、外圧なり高圧的な態度に弱い国民性を持っていた。主張をぶつ合う議論を嫌い、会議までには決定させる「根回し」にたけ、日本の会議は閣議から重役会から総会まで、シャンシャン方式である。他方、多様性を尊ぶことは、現在の国際社会の潮流になっている。その対極にあるのは、ホロコーストや、エスニック・クレンジング（民族浄化）だ。

他のアイデンティティも尊重しながら、自己のアイデンティティを世界に向かって発信する広報力の強化が大きな課題である。

ここで一つ注意したいのは、日本人が国際社会で自己主張するときに、必ず…と言って良いほど、「侵略国」として古傷を出してくる。これに対して日本は過去の歴史について、明確な自己分析と清算を済ませ、その上で、アジアと世界の調整役として、共生共存のイニシアティブを構築する明確なプランを持って世界に働きかけていける国になることが、日本の外交の緊急なる課題であろう。

私は、中国人や韓国人が、南京事件など戦時中のことを持ち出す場合、次に会う時には東京空爆の写真集を見せることにしている。私が写真集を手渡した全員が、「この写真に写っている廃墟、焼け野原が今の近代都市の東京ですか？」と皆、一様に驚く。私は、「戦争自体が悪で犯罪なので、南京事件も広島・長崎事件も東京空襲事件も、全ては戦争の被害者で、加害者は戦争であり、アメリカ人でも中国人でも日本人でもない。」旨を伝え、一様に共感を得ている。

## 5. 地域の情報化と日本の情報化

19世紀までの情報化は、紀元前に発明された紙に書くパピルスや中国の版字などで、欧州ではグーテンベルクが15世紀半ば、活版印刷を完成させたが、情報は一定の支配階級にしか行き届かなかった。

一般市民が情報を大量に取得できるようになったのは、20世紀になってからで、電機の発明から電話の発明、大量印刷機の発明、テレビの発明、パソコン、ファックス及びインターネットの発明、衛星通信の発明などで世界各国の市民が大量の情報を取得できるようになった。



アルビン・トフラーは1980年に著書「第3の波」で、社会の変革を「第1の波」の農業革命、「第2の波」を産業革命、そして「第3の波」を情報革命と名付けた。

現在でいえば、IT (Information Technology) 革命である。

IT革命とは、各国国民がマスメディア、コンピューター・データベースを活用できる通信網

(今ではインターネット) などを通して、あらゆる情報を多岐にわたって正確に瞬時に入手することにより、市民が社会の主導権を握った現象を指す。

今月には自民党の総裁選が予定されているが、2001年に森総理の失墜を受けて行われた総裁選での小泉氏の勝利は、永田町の派閥の数の論理を打ち破り、末端の自民党員が国家の最高指導者である総理大臣の選出の主導権を握った例である。その後、派閥の解体も進んでいる。

ガンジーによるインドの独立も、ベトナム戦争の反戦運動も、今回の米・英によるイラク武力行使で全世界的に起こった反米・反イラク攻撃デモも、情報革命によって地球市民がインドの英国による暴力行為、ベトナムでの米軍の虐殺行為、今回では国連安保理内の議論を知り得たからで、20世紀初旬では考えられない事だ。

一方、インターネットの普及により、電子商取引のルール化や、インターネット上の国際犯罪など、新たな対応が必要になってきている。国内問題としても、他国と同様、ネットオークションで売買される武器・劇薬・危険な化学薬品、および化学兵器・生物兵器・大量破壊兵器・爆弾などの製造法を教えるホームページの危険がある。自殺ネットも同様に危険だ。刃物も、メスとして手術にも使えるし、包丁として料理にも使えるが、犯罪者の手に渡れば凶器となる。犯罪を幫助するホームページではなく、犯罪者を減らす事を啓蒙するホームページが必要だ。

一方、情報と諜報は表裏一体で、ブーチン大統領はKGB出身であるし、ブッシュ政権は言ってみればブッシュ1世の第2期政権 (実際の第2期はクリントンに阻止されたので) であり、ブッシュ1世はCIA長官を務めたので、現在の米ロ両政権は情報・諜報の達人政権と言ってよい。

諜報とは『非合法手段で情報を取得したり、相手に誤った情報をつかませて混乱させる』活動で、「007殺しのライセンス」が有名だ。21世紀に入り、今後は暗殺や誘拐というような非道な非合法手段はメディアの監視もあり、必ず減少して行く方向にある。

## 6. グローバリゼーションと地域（水フォーラム、サーズ、高齢化社会）

### グローバリゼーションとブロック化

地球に棲むすべての人々は確実に1つの運命共同体である。

アマゾンと東南アジアの熱帯雨林は、世界の酸素量の3分の1を生産しているという。

これらの植物の中には、現地の呪<sup>まじな</sup>い師しか知らない多くの未知の薬草も含まれている。最近、日本でも注目されたノニも、熱帯雨林で取れる健康促進果実である。

ある1つの国の利益追求で、または1つの企業の利益追求で熱帯雨林が失われたらどうだろうか？人類全体が窒息死してしまうだろうし、貴重な医療資源を失ってしまうだろう。

一方、テロ組織の存在は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済、多角的自由貿易体制という価値観や制度を持つ国々、そして地球規模で地球市民の生命を全世界的に脅かす。

このような、人類全体に影響する問題を、地球規模問題（Global Issue）と呼ぶ。

**グローバル・イシュー 地球規模問題：**

「個人間の利己主義（エゴイズム）」「企業間の利益至上主義（キャピタリズム）」、「宗教間の原理至上主義（ファンダメンタリズム）」、「人種間の民族至上主義（エスニズム）」、「国家間の国益至上主義（ナショナリズム）」、「少数派对多数派間の暴力報復主義（テロリズム）」と地球規模（世界）益とが明確に対立している。

国際政治としては、米英によるイラク攻撃に端を発したイラクの復興とイラク国民による民主的自治、テロの原因となったイスラエル・パレスチナ紛争の解決、国連・安保理の信頼と機能回復、国連改革および北朝鮮の核所有に対する対応が地球規模問題の焦点と言える。

地球規模問題の一例として、次のようなものがある。

世界水フォーラム：

2003年3月16日に京都で開催された「世界水フォーラム」がある。

都市の水はもう飲料水としてそのままでは使えない。もう45年前のことだが、私が初めてパリに行った時に、当時、両親が住んでいたパリの自宅の冷蔵庫にミネラル・ウォーターが入っており、レストランに行ってもビンに入ったミネラル・ウォーターを飲むので大変に驚いたことを覚えている。現在の日本では、都会の住人はほとんどがミネラル・ウォーターを使用している。

当フォーラムの第一回は1997年にモロッコで、第2回は2000年にオランダで開催され、水民営化やダム建設に関する論議が交わされた。日本の上水道事業市場は3兆円規模で、上水道の企業委託を想定して最近あらたに日本国内で11社が設立されている。

SARS：

世界保健機関（WHO）は3月15日に、「中国広東州・香港、シンガポール、カナダなど7カ国で、原因不明の重い肺炎『重症急性呼吸器症候群（SARS）』による死者や感染者が短期間に相次いで発生し、航空旅客経由で世界に拡大する恐れが出た」として、異例の「緊急旅行勧告」

を発表した。米・疾病対策センター（CDC）とシンガポール保健省は、さらに一步踏み込んで香港など感染多発地域への渡航自粛を勧告した。その後、4月に入り香港の集合住宅街で集団感染が発生し、この影響で、エア・カナダは破綻し、日本航空や全日空、および日本旅客（株）が大幅な赤字を出した。特に旅行代理店・各社は香港・北京・アジア各地へのツアーを一斉に取りやめ、経営的に大きな打撃を受けた。しかし、ベトナムは初動対応で早い隔離と情報公開を行いWHOとの連携も深め、香港・北京・台湾との差を作った。アセアン諸国、特にベトナムの対応と比較してカナダの対応はレベルの低いもので、カナダの首相やトロント市長がカナダをサース危険地域に指定したWTOを罵り、挙句の果て強引に撤廃させ、しかしその後再びサースボンサー患者が大量発生し、旅行や国際海外が次々とキャンセルされた。中国の反対で実現していない台湾のWTO加盟も、課題となっている。

SARSの原因としては、人間と家畜が同居するライフ・スタイルと広州・香港の野生動物を珍味として食べる食習慣などが挙げられている。WHOは、狸・アナグマ・ハクビシンといった野生動物の糞からSARSコロナウィルスの抗体が発見されたと5月に発表、香港の衛生当局はハクビシンの冷凍肉の輸入を禁止した。同時に、広東州の住居では家畜と人間が同居しており、家畜と共同で使用している池に垂れ流す家畜の糞尿から感染することが分かった。香港の住宅の衛生事情も悪く、大量感染したアパートではトイレの配管と冷暖房の配管が隣接していたため、トイレの配管からもれた糞尿が冷暖房を通して各家庭の中に侵入し感染したことが知られている。隣国の貧困及び衛生状態の悪さは、もはや他人事でないことが明確になった。

私が見るに、香港風邪など香港からの病気が多いが、これは広東での家畜と同居するライフ・スタイルにより、蚊・鼠などからの感染および家畜の糞から口徑感染する事から始まっていると思う。それが、近くの香港に行く広東省の人々から感染する。香港で感染した人から、再び香港中に広がる…という悪循環を繰り返していると思われる。何故なら、香港の住宅街の衛生環境は未だにひどく汚く、トイレの排水がアパートや裏道にあふれ出ている。香港の観光客用および高所得者用の環境との落差の激しさが問題で、同様の問題は中国本土の貧富の落差の激しさにも見られる。中国人独特の自己中心的な差別放任主義にあると思う。中華レストランに行っても、レス

トランの経営者と従業員が客にも出さない、メニューにも載っていないおいしい食事を取っている風景は当たり前だ。日本は一人の感染者も出さなかったし、中国でも上海での患者は極めて少なかった。これは、上海の衛生事情が他の地域に比較して相当向上しているからと思われる。

つい最近、シンガポールで再び一人のサーズ患者が発見されたが、中国で再びハクビシンの肉の取引が許可されたと聞いて、その無神経さに驚いている。

## 高齢化：

人類が地球規模的に直面する課題に人口の高齢化がある。

高齢化は、その要因に長寿の実現という健康面で積極的に評価すべき点を持っており、それは、20世紀における人類の大きな成果の1つである。

国連の人口基金2001年版の発表によると、世界の総人口は2000年に61億3千4百万人、2050年には93億人になるのに対し、総人口に占める65歳以上の人の割合は、2000年の6.9%から2050年には16.4%まで上昇すると見込まれる。これは、高齢化の要因である「平均寿命の伸長」と「少子化」が進んでいるからである。

先進諸国の高齢化率を比較してみると、1995年の時点でのトップはスウェーデンの17.6%で、当時、日本は中位で14.6%であった。しかし、21世紀初頭に日本は世界最高水準に達すると予測され、世界のどの国も体験したことのない本格的な高齢化社会が到来する。

21世紀初頭に何故、日本が世界最高水準の高齢化率になるかということ、それはベビー・ブーマーが日本の時代をその都度リードし、消費の先端を担ってきたが、そのベビー・ブームに生まれた年齢層が高齢層に達するからである。

一方、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に到達するまでの所要年数によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、イギリスが47年、ドイツが40年であるのに対し、日本は1970年に7%を超えると24年後の1994年にはもう14%に達するという、世界にも類を見ない速さで高齢化が進んだ。

実際に、2000年の総務省が実施した国勢調査で、65歳以上の老年人口が15歳未満の少年人口を初めて上回った。

1970年代以降、公害対策で日本が良いモデル国となったように、高齢化対策でも日本は21世紀初頭に、良きモデル国となるよう官民一体の努力が望まれる。

### 高齢者対策のキーワード：

障害者に対するものと同様なサービスが必要とされている高齢者対策のキーワードは、「ユーザビリティ」で、「使い易さ」指し、「フル・プルーフ」や「フェイル・セーフ」がその要素となる。「フル・プルーフ」は日本語では「馬鹿でも使える」で、「フェイル・セーフ」は「失敗・危険・事故の無い」…という意味である。

住宅で言えば、段差の無い間取り、階段に取り付けられる老人用移動機、家電で言えば大きなりモコンで、携帯電話もお年寄り用の大きな文字とキー操作のものが出ている。車でも、お年寄りのための車椅子用の車種が何種類も販売されており、CMでもおなじみだ。EU加盟国大使夫人が、そのことで驚き、「ヨーロッパでは見たことが無い。日本は進んでいる！」と発言していた。夫人は母の介護のために一台日本から購入するつもりだという。

また、ある町では既に人口の6割以上が高齢者層になっており、そのスーパーではお年寄りのため、バスでの送迎、商品の宅配、など様々なサービスを提供している。

今後、定年を迎える人達は団塊の世代で競争率の最も高い年齢層だが、この年齢層は未だ働き盛りで、定年後、最低10年から15年、つまり70歳から75歳までは働ける。彼らのための仕

事の一つとして有望視されているものの一つに、通称ネットワーク・ビジネスがある。当ビジネスは米国で発明された事業形態で、米国ではマルチ・レベル・マーケティング、日本では連鎖販売取引という。今までの商品の販売形態は、メーカーが生産し、卸売り、小売を経て、消費者に届き、また、商品の宣伝広告は、広告代理店を通じテレビ・新聞雑誌などのマスコミ媒体を通して行う。ネットワーク・ビジネスでは、会員登録した消費者がディストリビューターの資格も同時に得て、消費者が商品の宣伝広告を行い、同時にディストリビューター資格を持つ消費者のクチコミ媒体で消費者兼ディストリビューターを開拓する。商品は本社から直接各消費者に宅配されるのでその流通経費、及び宣伝広告費として広告代理店及びマスコミに支払われる分がディストリビューターに還元され、ディストリビューターの収入となる方式である。この事業形態は営業と宣伝広告を担当する各ディストリビューターが主役で、本社はバックアップ・後方支援の役割を持つので、ディストリビューターは自分の自宅を事務所兼商品展示所として使用できるし、自分の自由な時間配分で仕事に取り組めるので、21世紀の主流のビジネスになると言われている。高齢化社会における青年層の負担を軽減する可能性を大いに秘めた事業形態である。最近ではディストリビューターになるための登録費や年会費も必要の無いシステムが登場し、高齢者に一層負担の無いビジネス形態となっている。

他方、高齢者の虐待が増加している。高齢者を看護せずに放置したり、食事を与えなかったり、家具に縛り付けたり、暴力を振るうケースが幼児同様に増え、厚生労働省は全国の在宅介護支援センター・保健所・訪問看護ステーションなどを対象に調査を初めて実施することを6月に決め、2003年中に調査結果をまとめる事にした。介護サービスという外部の人間のサービスが家庭内に入ったこと及び日本高齢者虐待防止センターの発足で相談電話「ヘルプラインの設置」で、実態がようやく明るみに出てきた。

米国では高齢者の虐待を防止する法律があるが、日本では国が実態調査をようやく始める程度だが、この8月9日に世田谷区の日大文理学部で高齢者虐待を防ぐための研究に取り組む学会「日本高齢者虐待防止学会」の設立記念国際シンポジウムが開催された。

## グローバル・スタンダード

最近、遺伝子組み替え食品を含む、遺伝子に手を加えることへの新たな国際ルール作りが課題になってきているが、グローバル・スタンダードには2種類有る。

勝てば官軍の国際版である、「デファクト・スタンダード・事実上の標準」と、欧米の植民地

時代から欧米主導で進められてきた「デジュール・スタンダード・公的な標準」の2種があり、

別途、格付けというムーディーズやスタンダード&プアーズなどのアメリカの民間会社による、銀行及び企業のランキングがある。

「デファクト・スタンダード・事実上の標準」は、身近な例としてソニー対ビクターで競争されていたビデオのテープ規格がある。ビクターのVHS方式がソニーのベータ方式をシェアで

破り、現在ではソニーを含めすべてのメーカーがVHS方式を採用している。パソコンのOSもゼロックス社からソフトをコピーしたマッキントッシュの方がユーザーフレンドリーの観点からは進んでいたが、マイクロソフト社のMS-DOSを採用したことから当時、パソコン市場で圧倒的なシェアを持っていたIBMが現在ではMS-ウィンドーズを採用し、その結果、逆にマイクロソフト社のMS-ウィンドーズが世界の90%のシェアを持つようになり、独占的シェアを持つが故にソフトの互換性が高く、便利ゆえに一層独占性が高まる…といったデファクト・スタンダード化現象を引き起こしている。言葉で言えば、英語。服装でいえば、背広にシャツにネクタイ。暦でいえば、西暦である。



「デジュール・スタンダード・公的な標準」は、国際機関などが制定する公的で上意下達式<sup>じょういかたつ</sup>な国際ルールをいう。欧米諸国は公的標準を作る国際機構の事務局に積極的にスタッフを送り込み、欧米企業のプラスになるように標準化を有利に運ぼうとしている。日本のメーカーの技術はトップレベルだが、これからは公的な標準基準を作る国際機関に日本からスタッフを派遣するなど、国連でも遅れてきた日本人職員の採用を積極的に進めるべきだ。しかし、ここでも語学のデファクト・スタンダードである英語を始め、語学力がある国際関係のプロが日本には少ない。日本の外国語教育プログラムに問題がある。

ムーディーズなどの格付けに関しても、山一証券などの破綻にも大きく影響した。アメリカの1企業の格付けがこのように大きく影響しているのは明らかに不均衡で、格付け会社設立にむけて日本独自の努力が必要である。

国際報道機関についても同様な事が言えて、世界の世論がアメリカのCNN・AP（アメリカ連合通信社《アメリカの通信社；加盟新聞社・放送会社が経費を分担する組合組織の非営利法人》）やUPI（United Press International 合同国際通信社《アメリカの通信社；1958年UPとINSが合併してできた》）、または英国のBBC、に大きく影響されているのと同じ問題である。

日本のNHK、共同通信・時事通信社は未だ未だドメスティックである。

グローバリゼーションへ向かう、第1段階としてのブロック化の現状。

EU（European Union）・欧州連合、ASEAN・東南アジア諸国連合、APEC・アジア太平洋経済協力会議、ASEM・アジア欧州会合、などがある；

EUは世界で最も進んだブロックである。ほとんど一つの国家としての形態を有している。EU議会があり、通貨もユーロで統一されている。EU加盟国家間の市民のパスポートは10年前に不要になっている。

ASEANは、1967年にインドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンの5ヶ国で結成された、共産主義の拡大防止および米国・西欧からの圧力排除を狙ったアジア初の地域協力機構。現在はブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアを加え10ヶ国で、参加国数としては当初の目標を達成している。政治体制・経済力・宗教などが著しく異なる国々で構成されているため、「全会一致」や「内政不干涉」を原則とした穏やかな集合体のままになっている。6月17日のアセアン外相会議で採択した共同声明では、アウン・サン・チー女史の名前を挙げてミャンマーに対し内政干渉し、その釈放を求めた。

ちなみに、今年の日・ASEAN交流年。

(1) 2002年1月、小泉総理大臣は東南アジア5カ国（フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、シンガポール）を訪問し、各国首脳との会談及びシンガポールで行った政策スピーチの中で、日本の対ASEAN（東南アジア諸国連合）外交に関する基本的な考え方を表明した。「2003年日・ASEAN交流年」は、その中の「未来のための協力」の5つのイニシアティブの1つとして提案され、各国の支持を得た。

(2) 2003年は、小泉首相がかつて秘書官を勤めた政治上の師匠である福田元総理大臣が設立に尽力したASEAN文化基金設立25周年に当たり、また、いくつかのASEAN諸国においては、日本との関係において、または当事国自身にとって、節目の年となる。

ブロック化を経て、世界は確実にひとつの国際行政社会になりつつある。

## 7. 今日は9 1 1の日、米国同時多発テロ事件の検証

世界が一つになる流れを阻止しているのが、大国の軍事力と弱小国の民族によるテロ行為だ。

本土を攻撃された事の無い米国にとって、米国の経済の象徴である世界貿易センタービルと国防省ペンタゴンが破壊された事で大変なショックが襲った。私も、第一報を受けて、すぐに帰宅しテレビの前に釘付けになった。まるでハリウッド映画の特撮を見ているようで、実感が湧かなかったが、何回もWTCのトップ・オブ・ザワールドという最上階のレストランで食事をしたり、同ビル内の事務所を仕事で訪問したり、ケネディー空港から離陸した経験から、とても人事には思えず、数人のニューヨーク在住の友人に電話したが、全く通じなかった。通信普通は2日間も続いた。

今回の米同時多発テロでは、事件発生直後から、ビンラーディン及びアル・カイダの犯行という、報道がなされた。果たしてそれを決め付けることは出来るだろうか？証拠は？証人は？証言は？

今回の同時テロをアメリカの議員やマスコミは「パール・ハーバーと同じ…」と発言していたが、同じと言うならば「攻撃されると知っていて、米国民に発表せず、米国の世論を参戦に導いたのと同じではないか？」と、ディベートできる。

また、ニューヨーク在住のジャーナリスト、弁護士などと事件発生2日後に電話で話したが、ケネディー暗殺→ベトナム戦争の続行→湾岸戦争→ダイアナ妃の暗殺→今回の同時テロ…とは一つに繋がるのではないかと話し合った。電話の後、ケビン・コスナー主演の「JFK」を再度、観たが、①第二次大戦も湾岸戦争も今回も石油問題が絡んでいる点 ②米国民のほとんどが敵と感じる加害者の設定（オズワルドは親ソ連で親カストロ政権、ビンラーディンはアラブで親アフガニスタン・タリバン政権） ③加害者とされた人物（オズワルドとビンラーディン）は共にCIAと深い関係が過去にあった ④事件後にテキサス出身の大統領（当時はジョンソン、今回はブッシュ）によって軍事予算が大幅に使われて兵器の棚卸が実現できた…、など共通点があった。

また、湾岸戦争・ダイアナ妃事件の共通点としましては、①湾岸戦争もダイアナ妃暗殺も今回のテロもアラブを敵として実施されている点 ②湾岸戦争時の布陣（ブッシュ・シニア）と今回のテロ事件時の布陣（ブッシュ・ジュニア）はほとんど同じ ③アメリカはWASP（ホワイト・アングロサクソン・プロテスタント）が支配している…と言われてきたが、ケネディーはカトリック、ワールド・トレードセンター・ビルはユダヤ人が所有しており又中に入っている者は少数のアジア人を除けばほとんど（欧州人を含めて）がユダヤ人（金融は米国のみならず英国もフランスもドイツもユダヤ人で占めている） ④一国の大統領を暗殺する重みと数千人の国民を殺傷する重みとは、加害者の意識では同じ重み（良心の呵責、罪の意識、などを消して、自己正当化をオウムのようにマインド・コントロールされている） ⑤オクラホマ・シティの州政府ビル爆破事件も当初はアラブ・テロリストの犯行と憶測されたが実際は米国人過激派テロだった、など、アメリカの軍需産業・石油産業（テキサス）・保守派（共和党）が主導する可能性を示唆する共通点がいろいろとある。今回の同時テロ事件でも湾岸戦争以来、使用されていなく、貯まった弾丸・ミサイルなどの武器の在庫整理の時期に来たので、CIA・米軍需産業・米石油資本が結託して、ケネディー暗殺と同様に犯人を雇った…とする、説が米国人デモクラット（民主党員）の間で囁かれている。今回は自爆も辞さないイスラム原理教の狂信派を、そそのかし手引きしたのではないか？…というものだ。また、ブッシュ大統領は驚くべき事に、今回の米国及び連合軍のビンラーディン及び支援政府への攻撃を「クルセイダー（十字軍の遠征）」と記者会見で表現し、米国の3大ネットワークでも「失言である」と、放送された。ブッシュ大統領が無自覚に発言した、失言のたぐいなのか、意図的に言っている（確信犯的な）のか？通常、常識的には宗教戦争を想起させる発言をわざわざ言うはずは無い。また、前述したように米国の情報網を駆使してもビンラーディンを殺害または捕獲していないが、ビンラーディンを殺害・捕獲すれば対アフガニスタン及び対イラク軍事開始の主たる目的を達成してしまうので戦争を継続できず、当初の目的を達成できないからだという。実際、ケネディー暗殺の時、暗殺直前の政府決定でベトナムからの撤退と、CIAの傘下にある帰還を国防省に移行するというCIA弱体化案が決められていた。しかし、ケネディー暗殺後にはその二つとも復活している。今回のテロ事件後、大統領はCIAに10億ドル以上の大規模な予算を計上した。また大統領諮問委員会が国防総省の傘

下にある3帰還をC I Aの統制下に移行する勧告をまとめた。犯人を特定するには、誰が一番得をするかを考えよ…というのが捜査の基本であるという。今回の戦争で、軍需産業とC I A・F B I・軍事部門が最も得をしているし、次に記すように米国が一人勝ちの得をしている…という見方である。

## 米国の対応：

米国は、アルアル・カイダが関与している総てのテロ組織の撲滅を目標にして、今回の戦争を開始した。そして、この目標達成を有効かつ確実に遂行する為、国際関係を見直した。

先ず、ブッシュ大統領は、パキスタン・インドに核実験実施後に発動した経済・軍事制裁を解除した。

米議会は国連に対して非効率的と批判し、滞納していた今期の国連分担金（5億8千2百万ドル）を拠出する事を認めた。

パレスチナ騒乱の収束に向けた仲介に消極的になったが、パレスチナ国家承認示唆など和平プロセスへ積極的に関与するようになった。

国連の対スーダン制裁解除で、賛成に転じた。

ロシアに対しては、A B M・弾道弾迎撃ミサイル制限条約改定に繋がるすべての立法・行政措置を年内は凍結し、首脳会談で米露は同盟関係に入った。

中国に対して米国は、戦略的競争相手として距離を置く政策を取っていたが、中国の協力が必要な米国は、ワシントンで両国の情報機関が情報交換のための会合を持ち、共通の敵に対峙するため積極的に交流し始めた。

米国を中心とした国際関係が、歴史上初めて地球的規模で構築された。

米同時多発テロの悲惨さから、それまで米国に対して距離を置いていた国々もビンラーディン率いるアル・カイダとタリバン政権の脅威を感じ、素早く米国に同調する決断を取った。

英国は当初から米国の同盟国として、アフガンへの軍事攻撃に同調し空爆にも初めから参加した。NATOも創立以来初めて、集団的自衛権の発動を決議した。

ロシアはアフガニスタンと国境を接し、チェチェンのイスラム武装勢力がビンラーディンの影響下にあることから、米軍機がロシア領空を飛行する許可を与え、全面協力を表明した。

中国は新アフガニスタンと国境を接し、新疆ウイグル自治区の「東トルキスタン運動」を国際テロ組織とみなし、ビンラーディンの影響が及ばないようにする為、米国に協力を表明した。

タリバン政権の生みの親であるパキスタンはテロ発生直後から米国からの要請を受け、非常に難しい立場に立たされた。ブッシュ大統領に大統領選の時のインタビューで、ムシャラフ大統領はその名前を覚えていなかったが、ムシャラフ大統領はインドからの流入パキスタン人として苦勞した経験から、的確な判断力を身につけており、パキスタンが育てパキスタン住民の多数を占めるパシュトゥン人勢力の一つであるタリバン政権を見限り、米国につく判断を下した。米国の軍事行動に協力を表明し、米軍にパキスタン国内の空港の使用を許可した。

トルコはイスラム教国ではじめてアフガン派兵を決定した。

アル・カイダのテロの脅威にさらされているリビア・シリア・スーダンも対米協力を表明した。サウジ、アラブ首長国連盟、が相次いでタリバン政権と国交を断絶した。

またキューバまでも対米協力を表明した。

ここに、ブッシュ政権が目指した米国中心の国際関係が現実のものとなった。

**日本政府の対応：**

米国中心の国際関係の一角に日本がある。テロの舞台は米国だったが、日本人に多くの犠牲者が出た事と、国境を越えて襲ってくるテロに対して、日本はすぐに対応した。小泉総理は、11日深夜、ブッシュ大統領に対し、お見舞いのメッセージを伝え、13日に米政府が報復措置を取り考えを発表すると、同日には対米協力を表明し、テロ発生後一週間の9月19日には、テロに対抗措置を取る米軍に自衛隊が医療・輸送・補給などで支援できる措置や情報収集のため自衛隊官邸を派遣するなどを含めた対応7項目を決定した。24日には緊急渡米しニューヨークを訪問ジュリアーニ市長と共同記者会見を行い、25日にブッシュ大統領とキャンプ・デービッドで会談し、テロに対して毅然と立ち向かう為の全面協力を表明した。そして、湾岸戦争の教訓を生かしたテロ対策特別措置法案が、2年間の時限立法として10月29日に参議院で可決・成立し、今月2日に施行され、護衛艦を含む艦船6隻と海上・航空自衛1500人の派遣を決定し、掃海母艦「うらが」に出航命令が出された。同盟国として、適切で素早い対応だった。

アフガニスタンに5年に渡って実効支配していた無法者国家、タリバン政権は、このように予想よりも早く崩壊し、国連の仲介で国内外の4派が合意した暫定行政機構（内閣）が2001年12月22日、正式発足した。同国最大の民族であるパシュトゥン人の有力者ハミド・カルザイ氏が同機構議長（首相）に就任、暫定政権を今後6カ月間率いる。アフガニスタンはこれで、1979年の旧ソ連軍の侵攻が引き金となった22年間の内乱状態に終止符を打ち、国家再建に本格的に乗り出した。

そして、日本が米国、欧州連合(EU)、サウジアラビアとともに共同議長を務め、東京に於いて六十一カ国・二十二国際機関が参加し開催され、NGO参加問題で日本の政局に大影響をもたらした、2002年2月に開催されたアフガン復興支援・東京会議は緒方議長が名議長役を務めた。

当会議の副産物的成果は鈴木宗男事件で明らかになった、同議員と外務省との癒着的関係が公になったことである。しかし、田中真紀子外務大臣と外務次官との国会答弁で食い違いが生じ、その結果、田中大臣と鈴木宗男議院運営委員長が相打ち辞任となった。その後、鈴木は逮捕され、田中は議員を辞職した。日本の政治家の質の低さを見るに、本当に嘆かわしい。

しかし、ビンラーディンは未だ生存し、メッセージを発信し続けている。

## 8. 英米によるイラク攻撃の考察

ブッシュ政権は、9 1 1 事件を最大限に利用して、米国をイラク攻撃に持っていった。

もちろん客観的に見て、独裁国家は世界の安全保障を脅かすものである事は間違いなく、イラク及び北朝鮮は世界にとっても日本にとっても脅威である。国際社会の大多数・マジョリティーが拠って立つ基盤である自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済、多角的自由貿易体制といった価値観や制度に対し、改善しようとせず、明らかに逆向している。

イラクがテロ組織を支援しテロ組織のメンバーをかくまっている事およびテロ組織に大量は破壊兵器を提供している証拠は上がっていないが状況証拠はあり、また大量破壊兵器を開発し所持している事は、イラクが国連の査察に対しあからさまに非協力及び妨害してきた事実からも明らかである。フセインという独裁者の排除は、キム・ジョンイルという独裁者の排除と同様に地球規模的に大切なことである。

ブッシュ大統領は2002年9月12日、「平和と安全のための正当な要求が満たされない場合、対イラク武力行使は避けられない」と、国連で演説した。

2002年11月8日、アメリカは国連の安保常任理事国であるロシアと中国の承諾を得て、同じく常任理事国の英仏と共に多国籍軍を構成して国連常任理事会の決議なしでもイラクに攻撃をかけようとしていたが、ロシア・中国に反対された上に、フランス・ドイツからも賛同を得られなかったので、やむを得ず、大幅に妥協した内容で国連安全保障理事会の決議案の承認を、

アラブ国であるシリアも含めた全会一致で取り付けた。これが「決議1441」だ。



イラクブッシュを牽制し、同国連決議案を受託し、今回の査察には以前と比較して協力的との評価を得た。

これによりイラクは「無条件で国連の査察を受け入れたのでアメリカが盛んに言うイラクへの攻撃など、国際法違反…」と対外的に発信し、国際的にも米・英国内的にも、「米・英は国連安保理の賛同なくしてイラクを攻撃すべきでない」と言う国際世論が広がり、**全世界的なイラク軍事攻撃への反対デモ、大規模なロンドン・ニューヨークでの反対デモ**につながった。

イラクはこの動きに乗じ、さらに国際世論を味方にしようと国連・監視検証査察委員会が求めた最新式戦術ミサイル「アッサムード2」の**廃棄を3月1日に開始**した。

3月7日に行われた国連の査察報告で、ブリスクUNMOVIC委員長から、イラクは「査察協力は不完全」「ミサイル破棄は進展」と発言し、米・英は同日、対イラク武力行使容認の新決議案を提出した。

当案を巡り、安保理・常任理事国として仏・露は拒否権行使も辞さないことを表明し、中国は米国との関係悪化を懸念し拒否権発動はしないが、1990年の湾岸戦争時と同様に棄権することを表明。

パウエル国務長官の国連外交努力は、同時並行で発信されるチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官などネオ・コン派（新保守主義派）の好戦的な発言によって中間派国の反発を招き、米国の多数派工作は進展せず、国連・安保理で新決議案への多数決を得られない状況になってきた。ネオ・コンサーバティズム（新保守主義）とは、米国の強大な軍事力を背景に、「強い米国」を信奉し、自由民主主義・人権・市場経済という米国の価値観を拡大する考え方で、米防衛産業やキリスト教右派に支持層が多い。

イラク攻撃「最初にありき」のブッシュ政権はフランス・ドイツなどの同盟国への説得に見切りをつけ、国連・安保理内のイラク攻撃賛成国の英ブレア首相・スペインのアスナール首相及び会

談開催地のアズレス諸島の領主で米国に同調しているポルトガルのドゥランバロゾ首相とブッシュ大統領は3月16日に会談し、最後の外交努力を行ったセレモニーを世界に発信し、日本時間3月18日、ブッシュ大統領はフセイン大統領の亡命を求める最後通告を行い、48時間以内にフセイン大統領が亡命しない限りイラクに開戦することを求めた。

しかしフセイン大統領は拒否し、日本時間3月20日、ブッシュ大統領は国連安保理決議なしの対イラク開戦に踏み切った。開戦は、フセイン大統領がバクダット南部の邸宅に息子・側近と共に居るといふ諜報機関からの情報を元に、間髪を入れずにピンポイント攻撃を加えた空爆で始まり、空爆から30分経ってブッシュ大統領がテレビで開戦を宣言する演説を行った。

日本としての対応は早く、小泉首相はブッシュ大統領の18日の最後通告について、「米国などが武力行使に踏み切った場合、指示する」と表明した。首相は、「日米同盟の重要性をわきまえ、国際協調を図る。日米関係の信頼性を損なうことは、国家利益に反する」とし、「化学兵器や生物兵器がテロリストの手に渡った場合、何十万人もの生命が脅かされることを考えると、他人事ではない」と、強調した。テロ国家である北朝鮮の軍事脅威とテロリストの脅威を考えた場合、日本の国益を考えた当然の判断と言える。

米英はメディア戦も増員し、従軍記者約1000人を世界各国のメディアから迎え入れた。進撃する米英軍と共に戦車やトラックに同乗して衛星通信を通して世界に発信する姿は、戦時のメディア発信の新しい姿で、湾岸戦争時には見られなかった。

一方、米軍兵士が自分のホームページをインターネット上に開設し、戦況を書いた日記を公開し、一日数千件のメールが届いたことも、新しい現象であった。米国防省は「兵士は部隊を危険に落とす情報の漏洩は禁じているが、言論の自由もあり、これは灰色領域である」と、黙認した。

私は、開戦直後の日本時間、3月20日12:00成田発の飛行機でニューヨークに出張で旅たった。同日にニューヨークに到着したが、テレビは全局ほとんど同じ画像で、タンクと共に走っ

ている従軍記者と、クエート、アンマン、サウジ、カタールなどにいる特派員からの戦況報告、一色だった。

開戦当初の米英連合軍の被害は、米軍による英軍への誤爆、米軍の兵士による米軍キャンプへの手榴弾爆撃、など、イラク側からの攻撃による被害は出なかったのも皮肉だった。

その後、日本に帰国し日本の報道でイラク戦争をモニターしたが、ロシアが開戦後も米国がイラクを攻撃したことを批判し続け、米国はロシアに対し「イラクへの武器輸出疑惑」として批判した。ロシアの対米批判は、ロシアはイラクにフランス同様に大変大きな石油利権を持っていたからで、ロシアは総額473億ドルにのぼる油田開発権を持っていた。ロシアの武器輸出額も2002年で47億ドルと大きく、国益を優先する外交の典型例だ。

戦局は、米・英軍による空爆の後に地上軍が進撃する…という戦術を繰り返し、当初の予想より遅れたとはいえ、米国がトルコにイラク北方に侵入しないように働きかけたため、クルド勢力が北から北部の主要都市に迫り、バクダットは国際空港が先ず4月5日に陥落し、8日にバクダット中心部を制圧した。一躍有名になったイラクのサハフ情報相も7日に「バクダットはイラクが完全掌握している」という大本営発表をして以来、消息を絶った。自爆テロや市街のゲリラ戦が予想され、早い時期でのバクダット制圧が困難視されていたが、会戦後3週間でバクダットは制圧され、フセイン大統領の銅像も倒され、北部・南部の各都市も11日にキルクーク、15日にはティクリートなど次々と制圧し、全土を掌握した。開戦4週間での全土掌握の背景には、米軍の圧倒的なハイテク兵器を主体とした軍事力の差と、フセインの独裁圧制へのイラク国民からの反発の強さがあった。

米英軍が各都市を制圧したことにより、長男ウダイがイラク五輪委員会の委員長として、負けたイラク選手を拷問にかけた事や、秘密警察での虐殺を物語る多くの白骨死体が発見された。

また、キム・ジョンイルもそうだが、ウダイやアジズ副首相の邸宅からハリウッド映画のDVD、欧米のポップ歌手のCD、ファッション雑誌などが出てきて、米国文化が本当は好きであること

が判明した。反米は大衆だけへの押し付けで、自らは退廃していると批判していた米国文化を享受していた。ソ連邦崩壊の時の一因は東側に西側のテレビがスピルアウトしたことが挙げられるが、今回、イラクのフセイン政権からの開放で、以前は禁制品だった衛星放送用アンテナが大人気で売れている。

米軍はイラク進行の過程で、油田は死に物狂いで守ったが、バクダットの博物館の警備は行わず、文化保護意識の低さを露呈した。最新情報でも、米軍はバクダット南方100キロに位置するメソポタミア文明のキシユ遺跡を陣地化し、ユネスコが「文化遺産を破壊する恐れがある」として、調査に乗り出した。

フセイン元大統領の消息は今現在、依然としてつかめず、標的となったバクダット市内の高級レストランも実際は破壊されずに残っており、また被爆した標的家屋やビルの掘り起こし調査も米国は命令していないという。ビン・ラーディンの時のように、温存して泳がしている…と疑われる一因になっている。

4月21日にバクダット入りした米復興人道支援庁のガーナー代表は、イラク暫定行政機構の準備会を主催したが、軍人出身のガーナー代表への反発もあり、ブッシュ大統領はガーナー氏の上司として文民行政官に国務省出身の外交官ブレマー氏を任命した。

国際社会への配慮として、4月9日に米英がベルファストで首脳会談を開き、ブレア首相の強い働きかけでブッシュ大統領も「イラクの戦後処理では国連の関与が不可欠である」と表明した。しかし、これはブッシュの同盟者ブレアへの配慮の言葉で、本音の部分では「米国は世界中の安全保障に責任を持つ」と、世界の警察であることを公言した。

アラブ各国は、独裁支配に対する米国の武力排除を目の当りにし、一応に衝撃を受けた。

しかし、イラクが所有していたとされる大量破壊兵器は今日現在、未だ発見されていない。しかし、大量破壊兵器に関してはあくまでもフセイン政権打倒の口実の一つに過ぎず、発見されなか

ったからといって、米国の立場は悪くはないだろう。実際、米・英・スペインは国連・安保理に5月22日に、「米英には占領国として特別の権限と責任、義務がある」「国連は人道支援などで重要な役割を果たす」「イラクへの経済制裁の解除」などを盛り込んだ決議案を提出し、シリアの棄権を除いてロシア・フランス・中国も含めて全ての国が賛成した。新聞の見出しは「余裕の米、苦渋の仏・露」と書いたように、勝てば官軍のデファクト・スタンダードを米国は勝ち取った。同時に、英米対独仏で機能停止状態だった国連も、再び機能し始めた。

日本は湾岸戦争時に約140億ドル資金援助し、アフガン攻撃では約9億ドル支援し、今回は未定であるが、5月23日、小泉首相はテキサスの牧場でブッシュ大統領と会談し、「日米同盟は国際社会の平和維持に寄与する地球規模の同盟関係」と位置付けた。

7月26日、自民党の元プロレスラーと自由党のオバタリアンのつかみ合いの結果、イラク特措法が参議院で可決。日本の民主政治のレベルの低さを世界に露呈した。しかし、具体的には「米軍からの要請も見て…」というもので、陸自は給水・浄水活動、空自は陸自の人員輸送および米軍の生活関連物資の輸送を計画している。

イラク現地では、フセイン派残党がゲリラ化し、米軍への攻撃が続いておち、米軍兵士から公然とラムズフェルド国防長官に対し辞任要求が出た。

その間、CIAがブッシュ大統領に正確な情報を上げなかったという批判、および英国防省のケリー顧問の自殺など、イラク戦に突入した米英の内部問題が噴出した。

一方、7月22日にはウダイ・クサイ両兄弟が米兵の急襲に合い死亡、情報提供者に36億円が渡ることとなった。しかし、フセイン元大統領は未だ生存していることをCIAは最近に肉声テープで確認している。

特に、今回バクダッドでの国連本部の爆破事件で、国連は「テロに屈しない」とすぐ発表したのが、日本は「これで白紙に戻る」と、腰が引けてしまった。テレには屈してはいけないのである。

## 9. イスラエル・パレスチナ紛争

9 1 1 米国同時多発テロの原因の一つであるイスラエル・パレスチナ紛争に関して、米国は4月30日に2005年にはパレスチナ国家を樹立してイスラエルとの共存を目指すロードマップ（行程表）をイスラエル・パレスチナ自治政府に提示した。しかし、パウエル国務長官のイスラエル入りに合わせた形で行われたイスラエルでアラファトが手引きするパレスチナ過激派による自爆テロで、イスラエルが再び硬化し、和平案の一部を拒否した。5月17日にはイスラエルのシャロン首相とパレスチナ自治政府のアッパス新首相が会談し、議論は平行線をたどったが、再会談することで合意し、辛うじて対話のパイプが再生した。

そして、5月23日にイスラエル首相府は、米国に対し、「パレスチナ新和平案のロードマップで示された措置を受け入れる」と表明し、25日の閣議で、パレスチナ国家樹立による紛争解決の密筋を示した新和平案ロードマップの原則受託を賛成12・反対7・棄権4で決定した。イスラエルがパレスチナ国家樹立を明示した和平案を閣議決定したのは1948年の建国以来、初めてという画期的な出来事である。

6月4日にブッシュ大統領はエビアン・サミットの帰途、ヨルダンでイスラエルのシャロン首相とパレスチナ自治政府のアッパス首相と初の三者会議を行い、イ・パ両首脳は正式にロードマップ（新和平案行程表）の受託を表明した。

米国に続いて、EU・ロシア・国連も署名した。

今までの紛争の全ての原因は、恨み・つらみのボス、妥協したがないパレスチナ・アラファト側のテロで、アラファトはかつて正式にテロリストと称されていたが、ノーベル平和賞・受賞後も軍服姿を捨てず、武装闘争を容認し続け、自らのテロリストとしての体質を変えることはできなかった。人間、自己改革ほど難しい課題はない。アッパス首相は、PLO創設期からのアラフ

アットの盟友だが、ラビン首相とのオスロ合意（クリントン大統領の前でアラファトとラビン首相が握手した劇的な場面）を取り付けた本人で今回、米国とイスラエルのアラファト排除方針の中で首相に就任した。しかし、リーダーの資質を持ち、アラファトにも丁寧に連絡を取っている。アラブ各国も当ロードマップを全面支持した。

しかし、アラファトはパレスチナのイスラム原理主義組織ハマスト連携をとり、ハマスから停戦を中止する声明を出させた。

6月11日、ハマスはエルサレム中心部で自爆テロを強行。アラファトのボスシップ、恨み・つらみの執念深さが再び明らかになり、しかも7月11日には公然とアッパス首相を「シャロン首相とイスラエル国旗の横で握手をし、パレスチナ人民を裏切った」と、ネガティブ意識丸出しで批判した。ボスの典型的な態度。米国は、アラファト議長の当発言の直後、アッパス首相の自治政府向けに2千万ドル直接支援を発表して、アッパス首相を側面支援した。

しかし、今回のアッパス首相の辞任で、アラファトの復讐心の強さ、執念深さが平和を妨害していることがいっそう明白になった。アラファトの退陣もしくは国外退去または亡命、以外解決の道は無いだらう。

復讐劇だけではなく、人道上美しい報道もあった。7月30日には、事故で脳死したパレスチナ人少年の臓器が難病で苦しむイスラエル人の子供たちに移植され命が救われた。目立つ復讐劇の裏に実在する、人類愛のしるしを見た。

## 10. 北朝鮮情勢

先ず、朝鮮半島が現在のように真っ二つに割れたのは、日本の敗戦から始まったことを知っておこう。

ちなみに、朝鮮戦争の死者は何名だったか？（受講者の答えはいつも大体、15万人から50万人）

しかし実際は、北朝鮮軍250万人、韓国軍133万人、中国軍100万人、米軍6万3000人。離散家族は合計1千万円。大変な死亡者を出した戦争で、その傷跡は大きい。

経緯を見てみると、

1945年12月 米ソ両国は朝鮮の独立を認め統一政府樹立で合意。

1948年8月、アメリカは李承晩を大統領とする大韓民（韓国）の独立を宣言させた。

同年9月、ソ連はアメリカに対抗し総選挙を実施させ共産主義者である金日成を首相とする北朝鮮を独立させた。

1950年、北緯38度線で北朝鮮軍が中国軍とソ連軍に後押しされ南下し、米国はその日、敏速に国際連合安全保障理事会が開き、ソ連は欠席したため、アメリカの提案どおり北朝鮮軍の行為を侵略とし、史上初めてそして現時点では最後の国連軍の出撃が決定された。

北朝鮮軍は朝鮮半島の中央から東南端まで攻め下り、米軍と韓国軍は東南端のプサン西まで侵攻。

日本の占領軍司令官だったマッカーサーが国連軍指令部の最高指令官に任命された、まずは東岸から上陸、次に西岸から上陸し、キンポ空港からソウルまで奪回。一時は現在の北朝鮮と中国国境まで攻め上ったが、中国正規軍（当時は義勇軍と呼ばれた）の参戦で、押し返され、マッカーサーは中国本土への爆撃を主張し、トルーマン米大統領も「原子爆弾の使用も辞さず」と応じたが、ソ連の西欧侵攻を恐れたイギリス政府の反対により使用を中止した。

国連もソ連の侵攻を恐れるフランスの反対で、国連軍の増強ができず、

1951年7月から休戦協定が始まり、11月軍事境界線確定が調印され、

1953年に休戦協定を締結。現在に至る構図が作られた。



その後、

1983年にはラングーン爆弾テロ事件で韓国の閣僚らが犠牲となり、

1987年には大韓航空爆破事件で実行犯の北朝鮮工作員であった金賢姫が逮捕され、金の亡命により、北朝鮮のテロ国家としての実態が明らかになり、北朝鮮は国際社会から一層、批判と監視の目で見られるようになった。

1990年には米ソの冷戦終結と共に、初めて南北首脳会談が実現し、

同年、中国とソ連は韓国と国交を回復した。

1991年に南北朝鮮が国連に同時加盟し

1993年3月に、北朝鮮はIAEAの査察を拒否し、NPTから脱退宣言し、同年5月にノドン・ミサイルの発射実験を強行した。

☆ この時点で米国及び日韓は共同して現時点で進めている北朝鮮包囲網の国際世論を形成すべきだった。実際、クリントン大統領は北爆を検討したが、当時の金大統領に強硬に反対されて腰砕けになってしまった。犯罪者に対しては断固たる姿勢で逮捕またはアジト襲撃（核施設）すべきだった。

1994年、建国以来の独裁者である金日成が没し、北朝鮮は3年の喪に入った。

1997年に、既に後継者として決定していたといわれた長男の金正日は労働党総書記に就任、既に築いていた軍最高司令官の地位と共に、北朝鮮の権力の頂点に立ち、社会主義国で初めて世襲を実施した。1993年に断固たる処置をしていなかったため、キム・ジョンイルを増長させてしまった。

1998年8月に、日本列島全土を射程距離に開発された中距離弾道ミサイル、テポドンが発射され日本列島を飛び越えて三陸海沖・海上に着弾した。

この間、北朝鮮では深刻な飢饉が伝えられ、同時に北朝鮮の首都・ピョンヤンは豊富な食物があることも世界に知れ渡った。北朝鮮側はたびたび韓国側に対し潜水艦侵犯や工作員の上陸工作を強行し、同時に、北朝鮮側からの亡命者も相次いだ。こう作戦が麻薬取引や武器の密売を行っていることも調べがついた。実態は明確な犯罪国家である。

国際社会は犯罪国家・北朝鮮に対し、北朝鮮を国際的な話し合いの場に引き出す試みも実施した。

#### KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）：

The Korean Peninsula Energy Development Organization の略称で、日本語では「朝鮮半島エネルギー開発機構」と呼ばれ、1994年（平成6年）北朝鮮がNTPを脱退したのに対応して、米国が北朝鮮と進めた核交渉の中で米朝間の「合意された枠組み」を受けて、その翌年（1995年（平成7年））3月に設立された国際機関である。

KEDOの主な設立目的は、北朝鮮が独自に建設した既存の黒鉛減速炉（核兵器の原料であるプルトニウムの生産が容易）の活動を凍結し最終的には解体する代わりに、核兵器の秘密開発をしていないかを立ち入り検査する「核査察」の受け入れを条件として、軽水炉（核兵器の原料であるプルトニウムの生産が比較的困難で、また国際的監視に服させやすい）を建設し提供するもの。しかし、これはオウム真理教にサリンを製造していたサティアンに代わって、サリンが製造しにくい施設をあげる…と言っているのと同じで、犯罪組織は国であっても、タリバン政権時下のアフガニスタンと同じに、国連軍（または国連決議を経た同盟軍）によって強制捜査、逮捕、立ち向かえば交戦し、降伏・投降させなければならない。

実際に、ようやく、米国が軽水炉建設事業をこの8月に停止する事を示唆した。驚くべきことに、韓国は反対しているという。

2000年6月13日～15日にかけてのピョンヤンでの南北首脳会談の実現で、次は金正日の韓国訪問が確実視され、そうすると北朝鮮と韓国は国交が樹立し、両国民の交流が進み、自然と北朝鮮の政権は崩壊すると予測された。

また、2002年9月にピョンヤンで開かれた小泉総理との会談で、キム・ジョンイル総書記が拉致を認め、謝罪し関係者の処罰と今後の発生防止を約束した。

しかし、案の定、北朝鮮は拉致被害者の家族をすみやかに日本にお送りする事もせず、ぐずぐずと引き伸ばしている。当たり前のこと。なぜなら、北朝鮮は犯罪国家だから。

北朝鮮の軍事的暴発への備えとして、北朝鮮のノドン攻撃に対し、①今年の夏から配備を開始するパトリオット・ミサイルで日本領域内での迎撃を目指し、②自衛隊法を改正し、首相が自衛隊に出動を命令する前でも迎撃できるように対領空侵犯措置にミサイル防衛の規定を加え、③ミサイルが日本領土内に着弾した場合は、一発目から災害派遣ではなく防衛出動で対応する方針を、政府は2003年3月13日に固めた。

7月21日には、テポドンやノドンを大気圏外で迎撃するスタンダード・ミサイル3と、地上付近で迎撃する最新鋭のパトリオット・ミサイル3を2004年度予算に計上することを決めた。総費用は2000億円。

4月16日には、ジュネーブで開催した国連人権委員会が欧米日が共同提案した「北朝鮮の組織的な人権侵害を非難する決議」を賛成多数で採択した。また、4月15日には北朝鮮が米軍の対イラク戦での圧倒的な勝利を目にし、米中との三者協議に応じる姿勢を示した。

そして、4月23日から25日まで北京で行われた米中北の三者協議の場で、北朝鮮代表が初日に「核保有」を認めた発言をした事で、日本は、昨年9月に小泉首相とキム・ジョンイル総書記と

の間で交わした「平壤宣言」に明確に違反していると北へ抗議し、韓国の「太陽政策（対話路線）」の過ちが明確になった。中国は仲裁役を買った手前、幸いにも北への不信を強めた。米国は北が他国やテロを指揮に核物質を輸出するのを止めるため、海上封鎖を検討し始めた。

今回の6者会議は、ブッシュ政権による、ロシアと中国を含めた包囲網の根回しが功を奏した結果だ。今回の北朝鮮・建国55周年記念行事でも、6カ国協議への配慮か、ミサイルなどの大型兵器を出さなかった。

### 日本での北朝鮮企業関連：

北朝鮮などへの兵器開発関連機器の輸出を全面的に取り締まる「キャッチオール規制」が施工された2002年4月以降、在日朝鮮人が経営する貿易会社など10社が規制に抵触する製品を輸出しようと税関当局に申請していたことが判明した。

### 北朝鮮の船舶関連：

遅ればせながら、年間1400隻入港している北朝鮮籍の船舶全ての監視体制をマンギョンボン号だけでなく抜本的に強化した。マンギョンボン号は軍用ソナーまで取り付けており、潜水艦と交信していたことが判明している。マンギョンボン号は潜水艦を日本潜入を支援する完全な工作船だった事が判明した。

5月23日の日米首脳会談では、北朝鮮の核・ミサイル部品・偽ドル・麻薬覚せい剤取引・不正送金を厳しく取り締り、経済制裁も視野に入れ、対「北朝鮮」外交圧力を強めることで一致し、日本はミサイル防衛に前向きな姿勢を示し、グローバルな日米同盟関係を確認した。

これは大きな進展だが、日本のPKO法は制約が多く、日本の経済制裁も抜け穴が多い。グローバルな日米同盟関係に日本が同意するなら、同盟に基づく行動に法的制限がないような措置を施すべきで、参議院で自民党の元プロレスラーと自由党のオバタリアンが乱闘を繰り広げている場合

ではない。日本国憲法も、日米安保条約も、米軍基地中流問題も手かせ足かせの無いものにすべきである。

6月1日、エビアン・サミット直前に米ロ首脳はサンクトペテルブルグで会談し、北の核開発放棄で一致し、ブッシュ大統領は核・化学・生物兵器など大量破壊兵器拡散が世界平和に対する「最大の脅威」であり、輸送の疑惑がある航空機や船舶を検査する多国間の合意を目指す考えを示した。テロ犯のせいで空港で身体や手荷物検査に一般市民も協力しているわけだから、各航空機や船舶も速やかに協力すべき。

エビアン・サミットではフランスが力を入れている開発・環境問題の会議からブッシュ大統領が中東訪問のため退席したが、一つにはフランスへのあてつけ、一つにはもともとブッシュ大統領は環境問題には消極的で、京都議定書にも署名しない。小泉首相は、北朝鮮の各開発問題と日本人拉致問題の包括的解決を議長総括に盛り込むことに成功した。

6月18日、カンボジアで開催されたASEAN拡大外相会議で、川口外務大臣は議長国などへの精力的な働きかけで、「北朝鮮に対し、名指しで核開発や拉致問題の解決を促す議長声明」を採択させた。外務省首脳も「これで北朝鮮に味方する国はなくなった」と発言。

7月31日、ロシア外務省は、北朝鮮が6カ国協議を受託したことを発表した。

北朝鮮問題として、パチンコ業界の脱税と北朝鮮への朝鮮総連やパチンコ業界などからの不正送金問題は未だ全く解決していない。プリペードカード導入に関連して当時の社会党議員が警察庁に圧力をかけた事が判明したが、聖域に甘い日本の体質が暴露された。自民党も同罪で、金丸副総裁の家宅捜査では北朝鮮の金の延べ棒が出てきたし、加藤元幹事長・野中元幹事長は北朝鮮への6回に渡るコメ支援を強行した。これら全ては、北朝鮮の工作員が朝鮮総連という隠れ蓑を聖域化する工作が成功したからだ。スパイ天国日本の衰れな姿だ。

パチンコ業界の不正送金問題とプリペードカードの全面的導入を早期に実現すべし。

## 1 1. 国連の理念と現状

日本は一貫して、国連中心主義を標榜してきた。しかし、冷戦期の国連は、米ソ（時に中）の拒否権の行使し合いで国際社会の意思を形成して世界平和に寄与する事が出来ず、いわば、冷戦のプロパガンダの投げ合いの場と化していた。ところが、冷戦の終結により、国連は米ロを中心とした大国の話し合いにより世界平和を維持する役割を担える可能性を示してきた。

2000年に入って、アナン国連事務総長が、「人道介入こそ、21世紀の国連に突きつけられた最大の挑戦だ」と発言したように、国連の一層の役割が求められている。

国連が目指す集団安全保障では、世界各国が軍隊や資金を出し合い「国連軍」を形成し、違反者に対しては、残りの全ての国によって制裁が科せられる事で紛争の発生を抑制し、結果として力の無い国も含めた全ての国の安全を保障する。この国連の理想は未だ実現していない。

この間、国連では一貫して安保理事会で紛争問題が討議、決議されてきたが、冷戦期の国連は米ソ、時には米ソ中の拒否権の行使し合いで国際社会の意志を形成して世界平和に寄与する事が出来ず、いわば、それぞれの一方的なプロパガンダの投げ合いの場と化していた。ところが、冷戦の終結により、国連は、米・露を中心とした大国の話し合いにより世界平和を維持する役割を担える可能性を示してきた。

現在まで、機能して来たのは安全保障理事会での決議による多国籍軍による軍事介入だ。

特に今回、対イラク武力行使容認の新決議をめぐって、常任理事国間の意見が英米と仏独中露二つに分かれた。特に、パウエル国務長官が2月14日に開催された安保理で対イラク攻撃を主張したのに対して、仏ドビルバン外相が反対演説をして、禁止されているにも拘らず会場から大きな拍手が巻き起こったテレビニュースのシーンは実に印象的で、国連

の多数が平和を熱望したのを感じた。結果、米・英は安保理に提出した対イラク武力行使容認の新決議案への過半数の賛同を得る見通しが立たず、湾岸戦争の際の「決議687」および昨年11月の「決議1441」を根拠として、新たに英米が国連に提出した新決議案の決議をせずに、4月20日に開戦した。

国連安保理が真っ二つに割れた…というより、米が英国・スペインなど<sup>わず</sup>僅かな賛成しか得られなかった少数意見だったにもかかわらず、安保理の大多数と国際世論を無視して、国連の決議なくして対イラク武力行使に踏み切ったことは、冷戦終結後の米国一極化現象に拍車をかける結果となった。つまり、米国という一つの国家が武力と経済力で圧倒的に他の国より勝っている時代に、国連のシステムは如何に機能できるか…が問われている。

軍事超大国であるアメリカが、自制心・利他心・謙譲心などポジティブ意識を持ち続けられるか？それとも、強大な軍事力を背景に傲慢・利己心・征服心というネガティブ意識に犯されるのか？が問われている。また、この軍事超大国に他の国連加盟国家はどう働きかけていけるのか？が課題である。

ドイツは今回の対イラク武力行使に反対を示し、国連安保理の常任理事国入りが当面、困難になった。ドイツと並んで候補だった日本の常任理事国入りも、いくら今回、早々と米国に賛同したからとあって、ドイツよりも一足先に常任理事国入り出来るとは考えにくい。

安保理の拒否権という権利は、第2次大戦の教訓から、米国などの大国を国連から脱退させないための智慧として生まれた。

欧州が主導した国際法の観点では、33年戦争の終戦後に締結された1648年のウエストファリア条約で欧州の国々は「不可侵性と内政不干涉」を基本理念として受け入れたが、以来、第一次大戦後に創設された国際連盟の試み、第二次大戦後に設立された国際連合を経て、世界の国々は多くの例外を作ってしまった。常に正当な理由・大義名分を探して、ある国が他の国に「内政干渉して軍事侵攻する」ことが出来ると判断し、他国を侵略し、またアジアやアフリ

カ、中東諸国を植民地化してきた。今回も、米国は大量破壊兵器を保持しているとの理由で、国連の枠外でイラク攻撃を実施に移した。

国連が国連軍を持たずに米国の軍事力に依存してきた結果とも言え、国連の本来の目的である国際安全保障を、オフィシャルな国際警察となる国連軍の創設によって達成すべきである。米軍は未だ私的な国際警察を買って出ているだけに過ぎないからである。

「国連改革に赤信号…」という社説の多い中、私は「ピンチはチャンス」だと思っている。過去最良…といわれている日米関係をフルに動かし、日本の常任理事国入りに全力をあげるべきだ。

常任理事国：

アメリカ	22.0
フランス	6.5
英国	5.5
中国	1.5
ロシア	1.2

非常任理事国：

日本	19.5
ドイツ	9.8



2003年度の米国の負担は22%だが、他の安保理・常任理事国の全てを合わせても14.7%にしかない。

日本は相変わらず19.5%（2億5千6百万ドル）も負担しているが、安保理・常任理事国にもなっていない。「あらゆる問題が安保理の課題になる」という国連内での安保理一極化が進む中、国連分担金の算出方式が、GNPを基礎としている点を改めなければならない。安保理・常任理事国と他の国との分担比率の改正を含めての国連改革が早急に望まれる。

ちなみに、ODAでは、1998年の支出純額ベースで日本は106億ドル、アメリカは81億ドル、フランスが3位で59億ドルである。

ユネスコでは、アメリカが1984年に、「過度の政治化、及び予算膨張等の管理運営上の問題」を理由にユネスコを脱退し、英国が1985年に「政治化傾向の是正、事業計画の改善、予算の抑制等の面で改改革が必要」と、脱退した。シンガポールは理由を明示しないまま1985年に脱退した。英国は1997年に復帰したが、アメリカは脱退したままなので、日本は1998年実績で通常の前年の4分の1を負担した。

1999年11月、日本の松浦・元駐仏大使が新事務局長に就任した。欧米との関わりがなく、ユネスコ以外の出身者が事務局長になるのは初めてで、アメリカなどの復帰を目指して内部改革を進め、2002年9月の国連総会でブッシュ大統領が国連復帰を宣言し、アメリカの復帰が実現する運びとなった。

この様な日本の海外支援の貢献から、日本に発言力が生まれにくいはずがない。

米国と連携を深めて、米国の後援により、国連安保常任理事国の地位を取るべし。

## 1 2. 広報とは自己紹介であり安全保障（国際世論の形成）である

国際社会では、軍隊を持つ国でも、広報を安全保障として重要視している。ましてや、日本は軍事力ではなく外交立国なのだから、広報はいっそう重要になる。広報とは、難しいことではなく、人間関係で言う自己紹介である。しかし、外国・外国人相手にする、日本のイメージ向上を図り国際世論を動かすパブリック・リレーションに関して、日本人は特に苦手で、英語がデファクト・スタンダード化している国際舞台で、日本人の英語のヒヤリングとスピーキングの弱さから、国際イメージ向上という点で、未だに低い広報量でいる現状だ。予算的にも企画的にも日本のイメージ向上のための広報力アップが望まれる。紙面での工法しか実施していなかった20年前の日本の広報に新しいメディアでの広報の必要性を提言して実施してきた、(社)海外広報協会の実績を紹介したい。

## 1 3. 20世紀はIQの時代

- ① 20世紀では、IQが高い人間が問題解決能力と目標達成能力があると考えられていた。
- ② それは、約100年前にアメリカ人によって考案されたIQ・偏差値から始まった。
- ③ IQ(Intelligence Quotient)とは、人間の知能を数値で現すテスト。
- ④ 20世紀の入学試験と就職試験はすべて記憶力を調査するIQテストの順位で決められた。しかも、就職試験の順位が就職先での出世の指針にまでなっていた。
- ⑤ 記憶力一番の人間が、ナンバーワンを誇った。
- ⑥ 1960年代の後半頃から、IQが発明された米国で、IQの絶対性に対する疑問が提示され始めた。現在、米国で心理学会の会長を務める、セリグマン教授はペンシルバニア大学で新入生200人を対象にEQテストを行い、年度末までの成績の順番をEQテストの順番どおりになることを予測したところ、実際にその通りになった。

- ⑦ 就学上の目標達成、仕事での成功、人生の幸福、はIQだけではなく、EQが<sup>つかさど</sup>司る分野と言われている。
- ⑧ 1990年代後半に入って、米国のタイム誌がEQを表紙に取り上げ、2000年に入って日本の主要なビジネス雑誌の表紙に取り上げられるようになった、まだまだ最先端の分野。
- ⑨ EQとは、「感情の質」で、事態に対する受け止め方が、肯定的・ポジティブか、否定的・ネガティブか？で分かれる。嫌な事にも明るく取り組む、単純作業でも続けられる継続力・忍耐力を備えているか？で決まる。

#### 14. 20世紀はナンバー・ワンを争った競争の時代

- ① 人間は競技やゲームを観戦するのが好きだ。オリンピックなどの競技、サッカー・野球などのゲームでは当然の事としてナンバー・ワンを目指す。
- ② 上から何番目か、下から何番目か、そして勝ち負け、勝負にこだわるのが競技でありゲームだ。
- ③ 故に、自分の人生、友達との付き合い、同僚との関係で、社会の中で、ナンバーワンを欲してしまい、勝負にこだわり、勝ちたい欲求にとらわれてしまう。
- ④ しかし、人生は競技でもゲームでも勝負でもない。
- ⑤ 人生とは、自分が生まれた拠点からスタートする一生をかけたドラマで、ハリウッド映画やテレビ・ドラマのように、恋愛あり、結婚あり、家族があり、喧嘩もあり、刑事ものあり、アクションも戦争にも巻き込まれる時がある。もともと、戦争、政争、からきた戦いや争いごとは、勝たなければ命をとられる。故に、ハリウッド映画や、日本のテレビドラマや映画でも、勝つ人間、つまり分かり易いイメージとして暴力的に強い人間、たとえば今ロードショーを迎えるシュワルツネッガー、マトリックス、などのアクションものに人気があり、どんなに惨い暴力を使っても悪役に勝てば拍手喝さいする。世の中に暴力事件が後を立たないのも、映画やマスコミが暴力的ヒーロー、暴力を使ってでも勝てば官軍のアクション・ヒーローをもてはやすことを止めないからだ。

#### 15. 20世紀はボスの時代

- ⑥ ボスは、一つの組織に一人しか存在し得ない。サル山を見ても、独裁国家を見てもすぐわかる。中国の西太后、ドイツのヒットラー、イラクのフセイン大統領、北朝鮮のキム・ジョンイル。まだ21世紀は始まったばかりで、20世紀のボス支配は終わっていない。
- ⑦ 学校内でも、むかしから番町と呼ばれるボスがいて、威張り、牛耳っていた。
- ⑧ 番町は無くても、暴力を振るうイジメ・グループが残念ながら存在している。
- ⑨ 一方、リーダーは一つの組織の中で全員存在しうる。
- ⑩ 家庭の中でも、父親も母親も両方がリーダーになれる。
- ⑪ 子供さえ、両親がリーダーシップに目覚めれば、家庭の中でリーダーとしての役割を果たすことができる。
- ⑫ 学校の中の組織、組の中、クラブ活動の中のチームでも、キャプテンだけがリーダーではない。メンバー全員がリーダーになれるし、リーダーの役割を分担して果たすのが理想的な姿だ。

## 16. 21世紀はEQが高いオンリーワンのリーダーの時代